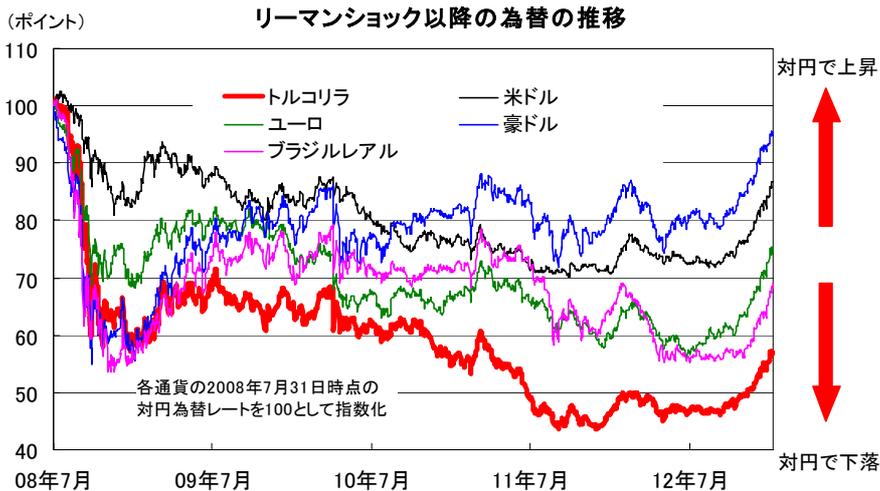


トルコリラの魅力と今後の見通し

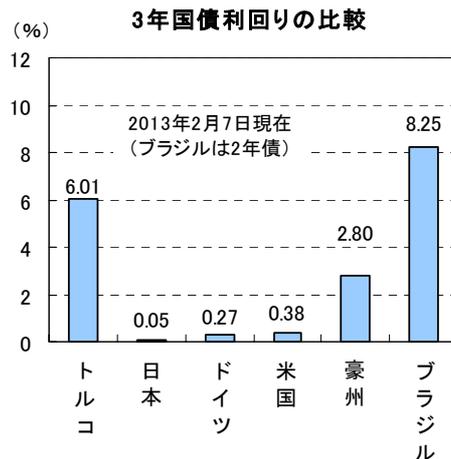
～比較的高い金利水準や経常赤字の縮小見込みなどから上昇余地が大きい～

1. 円全面安のなか、トルコリラの上昇度合いは小幅

円は、日本の「大胆な金融緩和」に対する期待が続いていることなどから、全面安の展開となっています。こうしたなか、トルコリラは比較的高い金利水準が魅力となっていますが、米ドルや円に対する上昇度合いが他通貨と比較して相対的に小幅にとどまっています。



(注)データは2008年7月31日～2013年2月7日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(出所)Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

2. 比較的高い金利水準や経常赤字の縮小見込みなどがリラの魅力

2008年のリーマンショック以降、トルコでは比較的高い経済成長が続きましたが、その副作用として経常赤字(対GDP比)の拡大や物価上昇ペースの加速などが見られ、これらがリラの上昇を抑える要因となりました。また、トルコ中銀が口先介入などで通貨高を抑制する姿勢をとってきたこともリラの上昇を抑制しました。

今後は景気が緩やかな拡大ペースに軟着陸すると見られていることから、経常赤字(対GDP比)の縮小や物価上昇ペースの減速が見込まれています。また、財政収支はGDP比2.2%の赤字(2013年度予算)と見積もられており、引き続きEU基準の同3.0%を下回る見込みです。こうしたファンダメンタルズの改善予想は、海外からの投資資金の流入増やトルコ国債の格上げ傾向につながっていると考えられ、今後リラの下支え要因となりそうです。

以上のように、比較的高い金利水準、経常赤字の縮小見込み、健全な財政政策などがリラの魅力です。また、リーマンショック後の円に対する回復度合いが相対的に小幅なことから、リラの上昇余地は大きいと思われる。

	リーマンショック後のリラの上昇抑制要因
	高い経済成長による副作用
実質GDP成長率	2011年+8.5%(前年比)
経常収支	経常赤字(対GDP比)が拡大 2011年 ▲10.0%(対GDP比)
投資フロー	証券投資純流入額 2011年 220億米ドル
消費者物価上昇率	物価上昇ペースが加速 2011年12月+10.4%(前年同月比)
金融政策	2011年12月 政策金利 6.25%
国債格付け	自国通貨建て長期債格付け (2011年1月末) Moody's Ba2、S&P BB+、Fitch BB+

	今後のリラの下支え要因
	景気の軟着陸による経常赤字の縮小見込みなど
	予想 2012年+3.0%(前年比)、2013年+3.5%(同)
	経常赤字(同左)は縮小の見込み
	予想 2012年▲7.5%(対GDP比)、2013年▲7.1%(同)
	純流入額は増加傾向
	2012年 352億米ドル(11月まで)
	物価上昇ペースは減速の見込み
	2012年12月+6.2%(前年同月比)、予想 2013年12月+5.7%(同)
	経済や市場環境に応じて柔軟に調整
	2012年12月 政策金利 5.50%
	格上げ傾向 (2013年1月末)
	Moody's Ba1、S&P BBB-、Fitch BBB

(注)2012年、2013年の実質GDP成長率と経常収支、2013年12月の消費者物価上昇率は国際通貨基金(IMF)の予想。
(出所)IMF World Economic Database October 2012及びBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

次週(2月15日)は、トルコ債券の魅力についてお伝えする予定です。

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。